

特集：「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会の国際比較研究 その2

女性の就業が出生意欲に及ぼす影響の
ジェンダー比較¹⁾

岩間 暁子*

本稿は、女性の就業が夫婦の出生意欲に及ぼす影響について、2004年に実施された「結婚と家族に関する国際比較調査」のデータを用いて検討する。

分析に先立ち、出生意欲や出生行動の規定要因に関する先行研究のレビューをおこない、(1)女性の就業、世帯年収、家族に関する価値観の3要因が出生意欲や出生行動の主な規定要因として重要である、(2)子どもを生み育てるプロセスで障壁となる要因は既にある子ども数によって異なる、(3)女性の出生意欲だけではなく、男性の出生意欲も夫婦の出生行動に一定の影響を及ぼしている、という知見を踏まえて、以下の4つの仮説を構築する。

第一に、子どもを持つとする意欲に影響を及ぼす要因は既にある子ども数によって異なる。第二に、性別役割分業が固定的な日本社会では、男性では稼ぎ手役割を果たせるか否か、女性では自分が子育てを中心的に担えるか否かにかかわる変数が有意な効果を持つだろう、すなわち、女性の就業は女性の出生意欲を抑制するのに対し、男性の出生意欲を高めると予測される。第三に、子育てには一定以上の経済力が必要となるため、世帯収入が低かったり、子育て費用の負担が重い場合には出生意欲は抑制されるだろう。第四に、肯定的な子育てイメージや、結婚生活において子どもの存在を重視する価値観を持っている人ほど出生意欲が高いと予測される。ロジット分析を用いた分析の結果、全般的にいずれの仮説も支持されている。

女性のフルタイム就業は女性の第二子出生意欲を低める一方、男性の第二子出生意欲を高める効果を持つという分析結果は、二人の子どもを育てているフルタイム共働き世帯を対象に、女性の子育て負担を軽減する政策の必要性を示している。また、第二子、第三子を持つとする際には経済的要因の影響が大きいため、第二子以降を対象とする経済支援策の拡充も必要である。子育てイメージが出生意欲に及ぼす影響が大きいという分析結果は、このような政策を早急に進めることの重要性を示している。

I. 問題設定

日本では1989年の「1.57ショック」以降、夫婦出生力の低下傾向が続いている。合計特殊出生率の変化の要因を調べた研究によると(岩澤 2002)、1990年代までの合計特殊出生率低下のほとんどは結婚行動の変化によって説明されるのに対し、1990年代以降では夫婦の出生行動パターンの与える影響が増加している。また、2002年に実施された「第12回出生動向基本調査(夫婦調査)」によって、結婚後5~14年という出生途上の夫婦で出生の

* 和光大学人間関係学部

1) 本稿は厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究(平成17~19年度)」による研究成果の一部である。

ペースが落ちており、1960年代生まれの世代において夫婦出生率が低下していることも明らかになっている（国立社会保障・人口問題研究所 2003）。これらの知見は、子どもを持つとうとする意欲そのものが低下している可能性や、意欲はあってもそれを実現させるために必要となる社会経済的諸条件の獲得がより困難になっている可能性を示していると考えられる。

子どもを持ちたいという意欲が直ちに出生行動につながるわけではなく、子どもを持ちたいと希望しても、健康上の理由等で妊娠・出産に至らない場合も少なくない。しかし、一般的に、子どもを持つと決心した夫婦はその実現に向けて具体的な行動をとることが知られており（Miller 1992, Miller and Pasta 1995, Thomson and Hoem 1998）、子どもを持ちたくないと考える人々が増加すれば、出生率は低下する可能性が高い。また、子どもをもちたいという気持ちは前の世代と同水準であったとしても、バブル経済崩壊以降の経済停滞によって、それを実現するための社会経済的障壁が高くなっている可能性も考えられる。このようなさまざまな可能性を考慮すると、日本における近年の夫婦出生力の低下がどのような要因によって引き起こされているのか、を解明する上で、子どもをもとうという意欲が子どもに対する価値観や子育てイメージなどの主観的要因によって規定されているのか、それとも、女性の就業など社会経済的要因によって規定されているのか、を明らかにすることは重要な課題の一つと考えられる。

横断的データを用いた先行研究では、出生意欲は出生行動の潜在的な代理変数として広く用いられており（Thomson 1997）、パネルデータの収集・利用が未整備の段階にとどまる日本では、夫婦の出生行動を解明する一つのアプローチとして、出生意欲を取り上げる意義があると考えられる。欧米では、既に出生意欲の規定要因に関する分析が積み重ねられてきているものの（Waite and Stolzenberg 1976, Beckman et al. 1983, Miller 1992）、日本では先行研究が少なく、出生意欲の規定要因は必ずしも明らかにされていない。

このような問題意識に基づき、本稿では既婚男女の出生意欲がどのような要因によって規定されているのか、について特に女性の就業が及ぼす影響に着目して分析を進める。また、世帯収入などの社会経済的要因や、子どもに対する価値観や子育てイメージが与える影響についてもあわせて検討する。

本稿の特徴の一つは、男女別の比較分析をおこない、子どもをもとうとする意欲を規定する要因がジェンダーによってどのように異なるのか、を検討する点である。欧米でもかつては女性のみを対象とした研究が一般的だったが、近年では夫の意志が出生行動に対して妻の意志と同等程度の効果を持つことが明らかになっており（Thompson 1997）、男性データや夫婦データの分析の重要性が指摘されている。

性別役割分業が固定的な日本では、子どもを生み育てるプロセスの中で必要とされるさまざまな資源のうち、女性は自らの時間や労働力を提供してケアを担い、男性は経済的資源を獲得することが期待されているため（Brinton 1993, 目黒・西岡 2004）、子どもを持つとうとする際に考慮する要因が性別によって異なる可能性が考えられる。例えば、日本では子育て負担の大半が女性にのしかかり、「仕事と子育ての両立」は主に女性の問題と

みなされている。日本の低出生率の背景を理解する上では、このような子育て負担のジェンダー差を考慮する必要がある。

第二の特徴は、何番目の子どもに関する出生意欲なのかを区別し、子ども数別にモデルを推定する点である。子どもをもつことによって生じる負担の量やそのあり方は、既にいる子ども数によって異なると考えられる。実際、次節で述べるように、既にいる子ども数によって（追加）出生に影響を及ぼす要因は異なることが先行研究によって明らかにされている。したがって、本稿でも現在いる子ども数別に出生意欲の規定要因を検討する。

本稿の構成は以下のとおりである。Ⅱ節では先行研究を検討した後、仮説を提示する。Ⅲ節では分析に用いるデータと変数について説明する。Ⅳ節では子どもを持ちたいという意欲が性別によってどのように異なるのか、を子ども数別に比較し、全体的な傾向を確認する。Ⅴ節では子どもを持つとする意欲がどのような要因によって規定されているのか、を子ども数別、男女別に比較分析する。以上の分析結果に基づいて、Ⅵ節では結論と今後の政策課題を示す。

Ⅱ. 先行研究の検討と仮説の提示

1. 先行研究の検討

先進国における出生意欲または出生行動の規定要因に関する先行研究では、主な要因として、(1)女性の就業、(2)世帯収入、(3)家族に関する価値観の3つが検討されてきた²⁾。

家庭外での雇用労働が一般化し、子育て役割の遂行が女性に期待されている社会では、女性が就業しながら子育てをすることは一般的に難しく（Brewster and Rindfuss 2000, 福田 2004）、また、高学歴化や出産前の就業期間の延長による人的資本の増加とともに、就業中断による機会費用（仮に仕事を中断しなければ得られたはずの収入やキャリアの損失など）も大きくなるため（Becker 1981）、女性の就業は出生行動に対して負の効果をもつと考えられている。実際、スウェーデンやアメリカでは就業女性の出生率は専業主婦の出生率よりも低いことが確認されている（Hoem and Hoem 1989, Spain and Bianchi 1996）。また、出生意欲に関する分析によると、出産後も仕事を継続したいと望む女性は、専業主婦の女性よりも出生意欲が低いことが明らかになっている（Waite and Stolzenberg 1976）。

第二に、子どもに対する価値観など他の要因の影響を一定にコントロールするならば、世帯収入によって代表される経済力は出生率を高めると理論的には考えられてきた

2) 最近では、夫婦関係の安定性が及ぼす影響に着目した研究もおこなわれている。夫婦関係の安定性については二つの相反する仮説が提出されている。一つは、夫婦関係が安定的であれば子どもを持つと、不安定であれば子どもを持つことを回避しようという夫婦関係の安定性が出生意欲や出生行動に対して正の効果を持つ、という説明である（Lillard and Waite 1993）。逆に、夫婦関係が不安定であるほど子どもを持つことによってその不安定性を解消しようとするという、夫婦関係の安定性が負の効果を持つと予測する仮説も提出されている（Friedman et al. 1994）。パネルデータを用いた分析では否定されている（Myers 1997）。なお、結婚の安定性が負の効果を持つと予測する仮説は主に第一子の出生について構築されている。

(Becker 1960). この理論に関して多くの実証的検討がなされてきたものの、一貫した効果は必ずしも得られていない (White and Kim 1987). 収入の有意な効果を見出した研究の中では、妻の収入が世帯にとって不可欠である場合には出生意欲が低い (Beckman 1984), 子育てにかかる教育費の負担は収入によって異なり, その負担感の違いが出生意欲に影響を及ぼす (Rindfuss et al. 1988) ことが明らかになっている。

第三に、家族に関する価値観については、性別役割分業を肯定し、女性のアイデンティティとして母親役割を重視する価値観を持つ女性ほど出生意欲や出生率が高いと考えられる (Nock 1987). 実際、性別役割分業を否定する非伝統的な家族観を持つ女性ほど出生意欲が低く (Nock 1987), 子ども数も少ないことが明らかにされている (Nock 1987, White and Kim 1987, Myers 1997).

このように、出生意欲や出生行動の規定要因として主に3つの要因が理論的実証的に検討されてきたが、それぞれの影響の及ぼし方は、既にいる子どもの数によって異なることも明らかにされている (White and Kim 1987, Hoem and Hoem 1989, Myers 1997). 例えば、女性の就業が及ぼす効果については、第一子が生まれ、実際に子育てを経験する中で女性たちは子育てと仕事の両立の難しさを実感し、追加出生をためらうようになる、仕事満足感が高い女性ほど3年後の第一子出生確率が高い、といった知見も得られている (White and Kim 1987).

日本では、首都圏在住の満20～49歳の既婚男女を対象に1994年に実施された調査データのうち、40歳未満の男女のデータを用いて出生意欲の規定要因が検討されている (岩間 2004). 分析の結果、(1)既にいる子ども数によって出生意欲に影響を及ぼす要因は男女ともに異なる、(2)出生意欲を規定する要因は性別によって異なり、男性の場合には稼ぎ手役割を果たせるか否か、女性の場合には自分が子育て負担を担えるか否か、という性別役割分業に関わる諸変数が有意な効果を持つ、(3)「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」という価値観を持っているほど出生意欲は低い、(4)個人主義志向が強い女性は出生意欲が低い、(5)年齢の上昇と共に出生意欲は低くなる、という知見が得られている。しかし、そこで用いられたデータは首都圏に限定されているため、知見の一般化可能性についてはさらなる検討が必要である。また、フルタイムかパートタイムかという女性の就業に関わるより詳細な検討はなされていないという問題がある。このような制約を踏まえ、本稿では全国データを用いて女性の就業が出生意欲に及ぼす影響についてより詳細に検討する。

2. 仮説の提示

先行研究の検討に基づき、本稿では以下の4つの仮説を検討する。

第一に、先行研究でも明らかにされているように、子どもを持つとする意欲に影響を及ぼす要因は既にいる子ども数によって異なるだろう。

既述したように、日本社会はジェンダーに基づく性別役割分業が固定的な社会であり、男性には稼ぎ手役割、女性には家事や育児の遂行が期待されている。したがって、このようなジェンダーによって異なる役割期待を果たせるか否かによって、出生意欲が規定され

ていると考えられる。すなわち、男性では稼ぎ手役割を果たせるか否か、女性では自分が子育てを中心的に担えるか否かにかかわる変数が有意な効果を持つことが予測される。就業女性は、家事や育児の時間を捻出するための時間や人手のやりくりを日々の生活の中で直接的に担わざるを得ない立場におかれるため (Rindfuss and Brewster 1996)、就業は女性の出生意欲を下げる効果があると考えられる。他方、男性にとって妻の就業は自らの稼ぎ手役割を将来的にも軽減する効果を持つため、出生意欲を高めることが予測される。

第三に、子育てには一定以上の経済力が必要となるため、世帯収入が低かったり、教育費の負担が大きい場合、出生意欲は低くなるだろう。

第四に、価値観の効果については、肯定的な子育てイメージを持っていたり、結婚生活において子どもの存在を重視する価値観をもつ人ほど、出生意欲が高いと予測される。

Ⅲ. データと変数

本稿では「結婚と家族に関する国際比較研究会」が2004年2月から3月にかけて全国の満18歳～69歳の男女15,000名を多段抽出法で抽出し、留置法で実施した「結婚と家族に関する国際比較調査」のデータを用いる³⁾。有効回収票は9,074票（男性4,265名、女性4,809名）であり、回収率は60.5%である。本稿では満20～49歳の既婚者を分析対象とする。

出生意欲は、「あなたは、これから子どもが（もうひとり）ほしいですか」という質問に対する回答（「ぜひほしい」「ほしい」「どちらともいえない」「あまりほしくない」「絶対ほしくない」）を用いる。Ⅳ節では分析に先立ち、ジェンダーと出生意欲の関連を確認するため、現在いる子ども数別に男女の回答分布を比較する。

Ⅴ節では、「ぜひほしい」または「ほしい」と回答した場合を出生意欲があるとみなして1を与え、それ以外の回答を出生意欲がないとみなして0とするダミー変数を作成した上で、被説明変数が二値の場合の分析に適したロジット分析をおこなう。分析には、表1に示す説明変数を含める（コントロール変数として、年齢と学歴を含める）。

Ⅳ. ジェンダーと出生意欲

女性は男性以上に出産や育児に関わるコストが高いため、子どもを持つことに対してより消極的である、という知見がアメリカで得られている (Beckman 1984)。日本の場合にもこのような関係性は見られるのだろうか。ここでは、男女別、現在いる子ども数別に、出生意欲がどのように異なるのかを確認する。

図1は第一子についての希望を尋ねた結果であるが、「ぜひほしい」および「ほしい」の割合は女性よりも男性でそれぞれ約5%多い。図2の第二子の希望については、「ぜひほしい」について同様の傾向が確認できる。図3の第三子の希望については、男性では

3) 調査の詳細については (西岡 2005) を参照のこと。

表1 分析に含める変数の測定

<被説明変数>	
1) 第一子出生意欲 (まだ子どもがいない場合)	これから子どもを「ぜひほしい」または「ほしい」と回答した場合に1。「どちらともいえない」「あまりほしくない」「絶対ほしくない」と回答した場合に0。
2) 第二子出生意欲 (既に子どもが1人いる場合)	これからもう一人子どもを「ぜひほしい」または「ほしい」と回答した場合に1。「どちらともいえない」「あまりほしくない」「絶対ほしくない」と回答した場合に0。
3) 第三子出生意欲 (既に子どもが2人いる場合)	これからもう一人子どもを「ぜひほしい」または「ほしい」と回答した場合に1。「どちらともいえない」「あまりほしくない」「絶対ほしくない」と回答した場合に0。
<説明変数>	
女性の就業(2つのダミー変数) ①フルタイム就業 ②パートタイム就業	(基準カテゴリーは無職) フルタイム就業は1。それ以外は0。 パートタイム就業は1。それ以外は0。 備考) 女性には本人、男性には妻の情報をを用いる。
経済階層 世帯年収(4つのダミー変数) ③世帯年収1 ④世帯年収2 ⑤世帯年収3 ⑥世帯年収4	(基準カテゴリーは300万円未満) 夫婦の年収が300万円以上500万円未満は1。それ以外は0。 夫婦の年収が500万円以上700万円未満は1。それ以外は0。 夫婦の年収が700万円以上1,000万円未満は1。それ以外は0。 夫婦の年収が1,000万円以上は1。それ以外は0。
子育て費用 ⑦一ヶ月あたりの平均子育て費用 (第二子出生意欲、第三子出生意欲のモデルのみに含める)	過去1年間の子育て費用(教育費・学費や習い事のための費用などを含む)の一ヶ月平均について、各回答カテゴリーの中央値(0円, 5,000円, 15,000円, 25,000円, 40,000円, 60,000円, 85,000円, 125,000円, 150,000円)を与える。
家族観 ⑧子どもの重要性	「結婚の主な目的は、子どもをもつことである」という質問に対して、「反対(1)」「どちらかと言えば反対(2)」「どちらともいえない(3)」「どちらかと言えば賛成(4)」「賛成(5)」の5つの選択肢を用意し、1から5の5段階で測定。
⑨子育てイメージ	「(もう1人)子どもがいると仮定すると、生活全体の満足度は現在と比べて、どう変わると思いますか」という質問に対して、「ずっと悪くなる(1)」「少し悪くなる(2)」「変わらない(3)」「少し良くなる(4)」「ずっと良くなる(5)」の5つの選択肢を用意し、1から5の5段階で測定。
⑩年齢	満年齢
⑪学歴	教育年数

「絶対ほしくない」と回答した人が約3割であるのに対し、女性では約半数に達しており、男女差が大きい。総じて、女性の出生意欲は男性よりも低い傾向が確認できる。

このような知見は、本稿と同じデータを用いて子どもを持つことに対する意識構造のジェンダー差を検討した分析結果と整合的である(福田 2005)。福田は、(a)生活水準、(b)やりたいことをやる自由、(c)就職や昇進の機会、(d)心のやすらぎ、(e)生活全般の満足度の5領域について、「あなたに(もう1人)子どもがいると仮定すると、あなたの生活は現在と比べて、どう変わると思いますか」という質問によって得られた回答(選択肢は「ずっと

図1 ジェンダーと出生意欲（子どものいない人のみ）

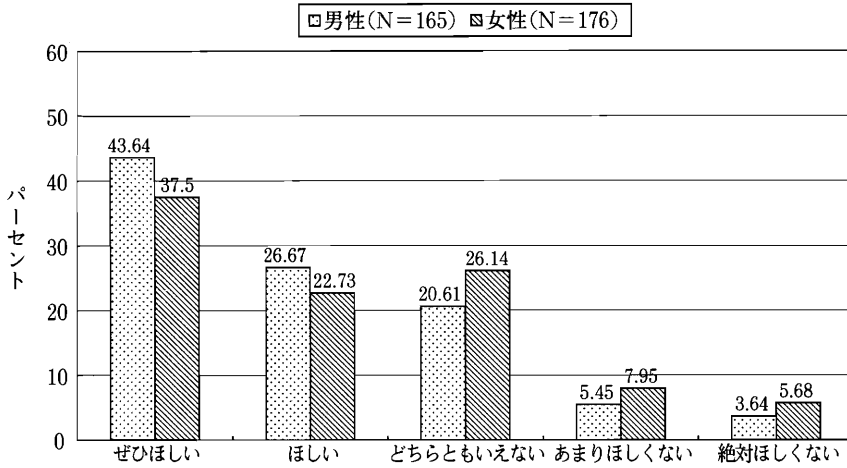


図2 ジェンダーと出生意欲（子どもが1人いる人のみ）

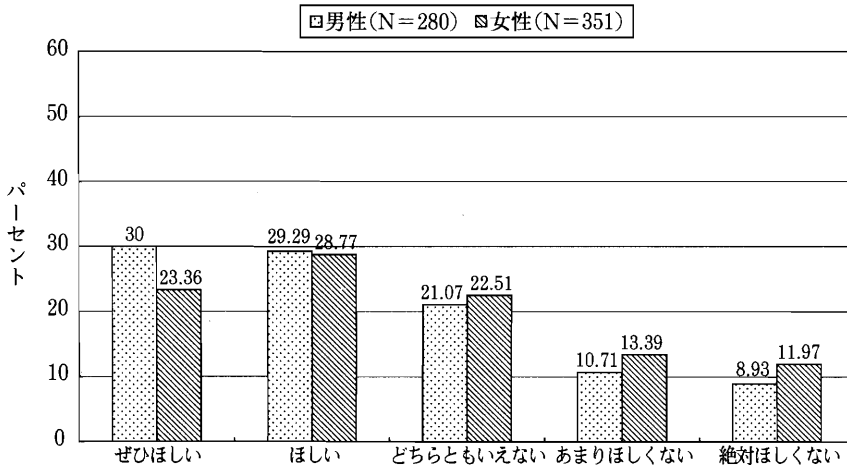
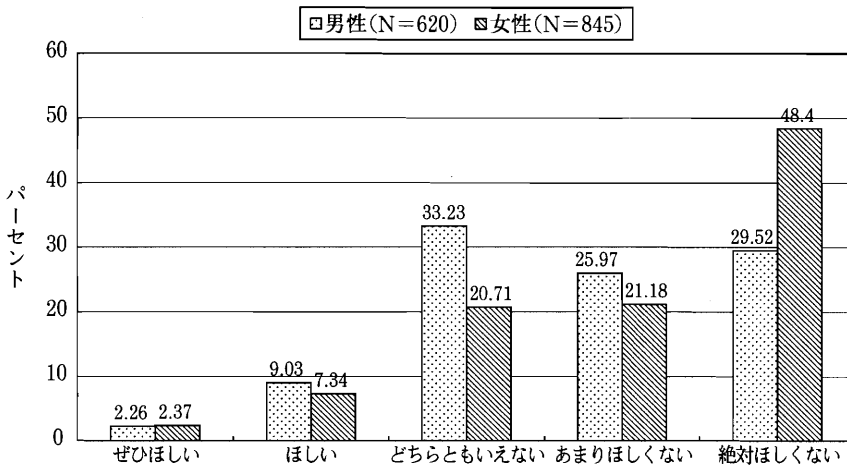


図3 ジェンダーと出生意欲（子どもが2人いる人のみ）



良くなる」「少し良くなる」「変わらない」「少し悪くなる」「ずっと悪くなる」の5段階)を潜在クラス・モデルによって分析した。分析の結果、男女ともに、「悪化型」「中立型」「改善型」という3パターンが析出されるものの、男性では子どもを持つことによって生活が改善すると考える「改善型」の割合が相対的に高いのに対し、女性では子どもを持つことによって生活が悪化すると考える「悪化型」の割合が相対的に高いというジェンダー差が明らかになっている。これらの結果は、子育て負担感が女性でより強く感じられている日本の現状を示している。

V. 出生意欲の規定要因

第何子についての出生意欲であるのかを区別するため、以下では現在の子ども数別にロジット分析をおこなう。

1. 第一子出生意欲の規定要因に関するロジット分析

現在子どもがいない男女についての分析結果は表2に示すとおりである。

まず注目されるのは、男性では、妻のフルタイム就業が負の有意な効果を持つ点である。このような結果が得られた背景として二つの可能性が考えられる。一つは、妻がフルタイムで働く共働き世帯では専業主婦世帯よりも生活における時間的ゆとりが不足していることが推測され、子どもを生み育てることによってより厳しい状況になる事態を夫が回避しようとする可能性である。また、一般的に、妻がフルタイムで働く場合には妻の収入が世帯収入に占める割合は高い。したがって、妻がフルタイム就業する世帯では、妻の離職が家計にもたらす経済的損失は相対的に大きく、夫の稼ぎ手としての負担を増大させる見込

表2 「第一子出生意欲」のロジット分析

説明変数	<男性：N=163> 回帰係数	<女性：N=171> 回帰係数
切片	6.428**	-0.099
フルタイム就業	-1.513**	0.495
パートタイム就業	-0.905	0.313
世帯年収1 (300万円以上500万円未満)	-2.201**	0.280
世帯年収2 (500万円以上700万円未満)	-0.872	0.055
世帯年収3 (700万円以上1,000万円未満)	-1.663*	-0.186
世帯年収4 (1,000万円以上)	-1.090	0.048
子どもの重要性	0.295	0.606***
肯定的子育てイメージ	1.003***	1.008***
年齢	-0.180***	-0.201***
学歴	-0.087	0.150
-2 Log L	200.971	230.648
尤度比 (自由度)	63.255(10)***	95.308(10)***

注) ***は1%水準で有意, **は5%水準で有意, *は10%水準で有意。

みも高いため、妻のフルタイム就業が夫の出生意欲を低めている可能性も考えられる。本稿ではこれ以上の検討はできないが、なぜ妻のフルタイム就業が男性の第一子出生意欲を低めるのか、については今後さらに検討する必要があるだろう。なお、女性の場合には就業や世帯年収は有意な効果を持たない。

男女ともに有意な効果を持つ変数は子育てイメージと年齢の二つである。子どもが生まれることによって生活全般の満足感が高まることを期待している人ほど出生意欲が高い。女性の場合には、さらに、「結婚の主な目的は、子どもをもつことである」という価値観を持っている人の方が出生意欲は高い。また、子育てが長期にわたって親に時間やお金、労力といった負担を強いる面があることを考えれば当然とも言えるが、年齢が高いほど出生意欲が低いことも確認された。

男性のみに有意な効果としては世帯年収がある。世帯年収が300万円以上500万円未満の層および700万円以上1,000万円未満の層では300万円未満の層よりも出生意欲が低いという効果が得られた。単純に考えるならば、収入が多いほど子どもを持つことの経済的障壁は低いと考えられるが、このような結果が得られた背景として、子育てにかけられる（かけようとする）教育費が階層によって異なることが関係していると考えられる。

2. 第二子出生意欲の規定要因に関するロジット分析

現在子どもが一人いる男女について、二番目の子どもを望むかどうかに関する分析結果を表3に示す。

男女ともに女性のフルタイム就業は出生意欲に対して有意な効果を持つが、効果の方向性が正反対である点が興味深い。男性の場合には、妻のフルタイム就業は第二子の出生意欲を高める効果を持つのに対し、女性の場合には自分自身のフルタイム就業は出生意欲を

表3 「第二子出生意欲」のロジット分析

説明変数	<男性：N=248> 回帰係数	<女性：N=313> 回帰係数
切片	1.156	4.918***
フルタイム就業	1.213**	-1.060***
パートタイム就業	-0.244	-0.051
世帯年収1（300万円以上500万円未満）	1.586***	-0.758
世帯年収2（500万円以上700万円未満）	1.069**	0.356
世帯年収3（700万円以上1,000万円未満）	1.279**	-0.064
世帯年収4（1,000万円以上）	0.244	-0.135
一ヶ月あたりの平均子育て費用	-6.26E-6	-2.58E-6
子どもの重要性	0.149	0.408**
肯定的子育てイメージ	1.111***	0.983***
年齢	-0.175***	-0.215***
学歴	0.041	-0.043
-2 Log L	335.953	433.651
尤度比（自由度）	107.163(11)***	156.371(11)***

注）***は1%水準で有意、**は5%水準で有意。

低める。なぜこのような正反対の効果が得られたのだろうか。

男性では、世帯年収が300万円以上1,000万円未満の収入階層と比べて、300万円未満の階層で出生意欲が低いという結果と併せて総合的に考えると、仮説構築の際に指摘したように、性別役割分業が固定的な日本社会では、子どもを育てるプロセスで期待される役割が性別によって異なるため、男性は稼ぎ手役割を果たせるか否か、女性は育児を担えるか否か、に準拠して子どもを持つとどうするかを判断していると考えられる。一般的に、フルタイム就業はパートタイム就業よりも雇用の安定性が相対的に高く、また、将来的にも一定程度の安定的な収入が期待できる可能性が高い。したがって、妻のフルタイム就業は夫の稼ぎ手役割を軽減し、その結果として男性の第二子出生意欲を高めていると考えられる。他方、女性の場合には、フルタイム就業はパートタイム就業よりも労働時間が長いなど、育児と仕事の競合性がより高くなるため、二人目の子どもを持つことに対する消極的な態度につながっていると考えられる。

また、第一子と同様に第二子についても、子育てイメージは男女ともに有意な効果を及ぼしており、子どもを生み育てることに対する肯定的なイメージが出生意欲の形成に寄与する効果が確認された。さらに、女性では、第一子出生意欲と同じく、結婚における子どもの意味づけが大きい価値観を持つ人ほど第二子出生意欲も高いことが明らかになった。

また、第一子出生意欲と同様に、性別に関係なく、年齢は出生意欲を抑制する効果を持っている。

3. 第三子出生意欲の規定要因に関するロジット分析

現在子どもが二人いる男女について、三番目の子どもを望むかどうかに関する分析結果は表4のとおりである。

表4 「第三子出生意欲」のロジット分析

説明変数	<男性：N=580> 回帰係数	<女性：N=794> 回帰係数
切片	-0.938	1.805
フルタイム就業	0.146	-0.202
パートタイム就業	0.286	-0.564
世帯年収1（300万円以上500万円未満）	0.571	0.493
世帯年収2（500万円以上700万円未満）	0.232	0.863*
世帯年収3（700万円以上1,000万円未満）	0.116	0.555
世帯年収4（1,000万円以上）	0.334	1.319**
一ヶ月あたりの平均子育て費用	-5.5E-7	-0.00001***
子どもの重要性	-0.041	-0.025
肯定的子育てイメージ	0.932***	0.741***
年齢	-0.126***	-0.176***
学歴	0.021	0.025
-2 Log L	402.793	518.863
尤度比（自由度）	66.826(11)***	132.911(11)***

注) ***は1%水準で有意, **は5%水準で有意, *は10%水準で有意。

第三子についても、第一子、第二子の出生意欲と同様に、男女ともに肯定的な子育てイメージが出生意欲を高めることが確認された。男性については、この他に有意な影響を及ぼす変数は年齢のみであり、年齢が高くなるほど第三子を持つとする意欲は低下する。

女性では、世帯年収が500万円以上700万円未満の層および1,000万円以上の層では、300万円未満の層よりも出生意欲が高く、また、一ヶ月あたりの平均子育て費用が多いほど出生意欲が低下することから、全般的に女性の第三子出生意欲は経済的要因によって規定されていることが明らかになった。

VI. 結論と今後の課題

V節の分析結果を仮説と対応づけながら整理すると、仮説1については、予想通り、何番目の子どもに関する出生意欲であるかによって規定要因が異なり、支持されている。

性別役割分業社会であることを踏まえて構築した仮説2についても分析結果全体としてみると支持されていると言えるだろう。女性自身がフルタイム就業する場合、就業は第二子の出生を躊躇させる要因となっており、子育て負担が女性にのしかかる状況の改善がなければ働きながら二人目を生むことは難しいと感じられている。男性では、第二子出生意欲に対して世帯年収が与える影響は大きく、また、妻のフルタイム就業が夫の第二子出生意欲を高める効果を持つことと併せて考えるならば、男性にとって、共働きのメリットは自らの稼ぎ手役割の負担軽減であり、そのことが子どもを持ちたいという意欲につながっていると言えるだろう。

仮説3に関わって、男性では年収300万円未満の層では他の収入階層と比べて第二子出生意欲が低いことが確認され、また、女性では第三子出生意欲が世帯年収だけではなく、子育て費用によっても規定されていることが明らかになった。つまり、男性の場合には第二子を持つかどうか、女性の場合には第三子を持つかどうかを考えるにあたって、経済的要因の影響は大きい。

また、男女ともに、肯定的な子育てイメージは、第何番目の子どもであるかに関わりなく、出生意欲を高めることに寄与しており、仮説4も支持されている。

この他に、年齢はすべての出生意欲に対して男女ともに有意な効果を及ぼしており、年齢が高くなるほど出生意欲は低下することが明らかになった。晩婚化による出生タイミングの遅れが結果的に少子化につながる可能性が示されている⁴⁾。

4) 年齢と共にコントロール変数として加えた学歴については有意な効果は得られなかった。教育年数の代わりに、中学校卒を基準カテゴリーとした4つのダミー変数（高校卒、専門学校卒、短大卒、大学卒）を加えたモデルも第一子出生意欲、第二子出生意欲、第三子出生意欲の各々について検討したが、いずれのモデルでも学歴の有意な効果は得られなかった。また、2002年に実施された「第12回出生動向基本調査（夫婦調査）」のデータを集計した研究によって、結婚持続期間が5年以上で結婚5年未満に第一子を出生した初婚どうしの夫婦では、両親からの育児援助を受けた就業継続女性の方が、両親からの育児援助を受けなかった就業継続女性よりも平均出生子ども数が多い可能性が示されている（岩澤 2004）。このような育児援助が及ぼす影響を検討するため、本稿でも親を含めた親族からの育児援助が出生意欲に与える効果について別途検討したが、多変量解析を用いた分析では有意な効果は見いだされなかったため、最終的なモデルには含めていない。

以上の分析結果は、どのような政策的課題の必要性を示しているのだろうか。二人目の子どもを持つとする夫婦にとって、女性のフルタイム就業にはメリットとデメリットの両面がある。すなわち、フルタイムで働く女性にとっては、もう一人子どもが生まれることで仕事と子育ての両立がさらに難しくなることがデメリットとして感じられ、子どもを持つことに対する消極的態度につながっているのに対し、男性にとっては、妻の安定的な雇用や収入は自らの稼ぎ手負担を軽減するメリットがあり、もう一人子どもを持つとする意欲を高める。以上の知見は、特に、二人の子どもを育てているフルタイム共働き世帯を対象に、女性の子育て負担を軽減する政策の必要性を示している。

なお、本稿では検討できなかったが、フルタイム就業の女性はパートタイム就業の女性よりも仕事に対するコミットメントが相対的に高いことが予想され、このようなキャリア志向の高さが出生意欲の低さにつながった可能性も考えられる。フルタイムで一定期間働いた女性たちは仕事を通じて一定程度の社会的評価や経済的報酬を既に獲得していると考えられ、そのような女性たちにとっては、子育てと就業の両立が困難と予測される場合には就業継続を優先させるという選択肢も現実的と思われる。女性の子育て負担を軽減する政策の拡充と併せて、労働市場からの一時的退出が不利にならない労働環境の整備が、少子化政策としても重要になりつつある現状を示唆しているのかもしれない。

また、経済面に関しては、第二子、第三子を持つかどうかに対して世帯収入や教育費が影響を及ぼしていることから、二人目以降の子どもに対する経済的支援の拡充が求められていると考えられる。例えば、現行の児童手当の支給額は第一子と第二子で同額の5,000円、第三子からは10,000円となっているが（所得制限あり）、第二子、第三子を対象とした児童手当の増額は二人目、三人目の子どもを持ちたいと思っている人々を支援する一つの方策となるだろう。このような子ども数に応じた経済的支援策の拡充が、第二子出生、第三子出生の増加につながる可能性がある。

最後に、子どもを持つことによって生活全般の満足度は上がるだろうという期待は出生意欲を高めており、子どもを生み育てることの楽しさに触れることの重要性が示されているが、実際の子育てが負担感の少ない、楽しみをより多く感じられるものでなければ肯定的な子育てイメージの形成は難しい。女性に負担感がより多く感じられている現在の子育て環境の改善を急がなければ、否定的な子育てイメージが若い世代で広まり、第一子出生意欲さえ低下する可能性も考えられる。迅速な政策的対応が求められている。

本稿では横断調査で収集されたデータを用いているため、子どもを持つとする意欲が世帯収入や子育て費用の変化によって影響を受けているのか、等の因果関係を厳密に検討することはできなかった。また、このような意欲が実際の出生行動にどのように結びついているのか、という課題も残されている。これらについては、2007年に予定されているパネルデータの収集を待って検討したい。

文献

- Becker, Gary S. (1960) "An Economic Analysis of Fertility," in *Demographic and Economic Change in Developed Countries*, Princeton, Princeton University Press, pp.209-231.
- Becker, Gary S. (1981) *A Treatise on the Family*, Mass., Harvard University Press.
- Beckman, Linda J., Rhonda Aizenberg, Alan B. Forsythe and Tom Day (1983) "A Theoretical Analysis of Antecedents of Young Couples' Fertility Decisions and Outcomes," *Demography*, Vol.20 No.4, pp.519-533.
- Beckman, Linda J. (1984) "Husbands' and Wives' Relative Influence on Fertility Decisions and Outcomes," *Population and Environment*, Vol.7, pp.182-197.
- Brewster, Karen L. and Ronald R. Rindfuss (2000) "Fertility and Women's Employment in Industrialized Nations," *Annual Review of Sociology*, Vol.26, pp.271-296.
- Brinton, Mary C. (1993) *Women and the Economic Miracle: Gender and Work in Postwar Japan*, Berkeley, University of California Press.
- Friedman, Debra, Michael Hechter and Satoshi Kanazawa (1994) "A Theory of the Value of Children," *Demography*, Vol.31 No.3, pp.375-401.
- 福田亘孝 (2004) 「出生行動の特徴と決定要因—学歴・ジェンダー・価値意識」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容—全国家族調査「NFRJ98」による計量分析』東京大学出版会, pp.77-97.
- 福田亘孝 (2005) 「子どもに対する意識構造のジェンダー比較—潜在クラス・モデルによる分析—」『季刊社会保障研究』第41巻第2号, pp.83-95.
- Hoem, Britta and Jan M. Hoem (1989) "The Impact of Women's Employment on 2nd and 3rd Births in Modern Sweden," *Population Studies*, Vol.43 No.1, pp.47-67.
- 岩間暁子 (2004) 「既婚男女の出生意欲にみられるジェンダー構造」目黒依子・西岡八郎編『少子化のジェンダー分析』勁草書房, pp.124-149.
- 岩澤美帆 (2002) 「近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動変化の寄与について」『人口問題研究』第58巻第3号, pp.15-44.
- 岩澤美帆 (2004) 「妻の就業と出生行動：1970年～2002年結婚コーホートの分析」『人口問題研究』第60巻第1号, pp.50-69.
- 国立社会保障・人口問題研究所編 (2003) 『第12回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第I報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』国立社会保障・人口問題研究所（調査研究報告資料第18号）.
- Lillard, Lee A. and Linda J. Waite (1993) "A Joint Model of Marital Childbearing and Marital Distribution," *Demography*, Vol.30 No.4, pp.653-681.
- 目黒依子・西岡八郎編 (2004) 『少子化のジェンダー分析』勁草書房.
- Miller, Warren B. (1992) "Personality Traits and Development Experiences as Antecedents of Childbearing Motivations," *Demography*, Vol.29 No.2, pp.265-284.
- Miller, Warren B. and David J. Pasta (1995) "Behavioral Intentions: Which Ones Predict Fertility Behavior in Married Couples?" *Journal of Applied Social Psychology*, Vol.25, pp.530-555.
- Myers, Scott M. (1997) "Marital Uncertainty and Childbearing," *Social Forces*, Vol.75 No.4, pp.1271-1289.
- 西岡八郎編 (2005) 『「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究』（厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）（課題番号H14-政策-036）平成16年度総括報告書）厚生労働省.
- Nock, Steven (1987) "The Symbolic Meaning of Childbearing," *Journal of Family Issues*, Vol.8 No.4, pp.373-393.
- Rindfuss, Ronald R., S. Philip Morgan and Gray Swicegood (1988) *First births in America: Changes in the Timing of Parenthood*, Berkeley, University of California Press.
- Rindfuss, Ronald R. and Karin L. Brewster (1996) "Childrearing and Fertility," in *Fertility in the United States: New Patterns, New Theories* (edited by Casterline, John B., Ronald D. Lee and Karen A. Foote), New York, The Population Council, pp.258-289.
- Spain, Daphne and Suzanne M. Bianchi (1996) *Balancing Act: Motherhood, Marriage, and Employment*

among American Women, New York, Russell Sage Foundation.

- Thomson, Elizabeth (1997) "Couple Childbearing Desires, Intentions, and Births," *Demography*, Vol.34 No.3, pp.343-354.
- Thomson, Elizabeth and Jan M. Hoem (1998) "Couple Childbearing Plans and Births in Sweden," *Demography*, Vol.35 No.3, pp.315-322.
- Waite, Linda J. and Ross M. Stolzenberg (1976) "Intended Childbearing and Labor Force Participation of Young Women: Insights from Non-recursive Models," *American Sociological Review*, Vol.41 No.2, pp.235-251.
- White, Lynn K. and Hyunju Kim (1987) "The Family-Building Process: Childbearing Choices by Parity," *Journal of Marriage and the Family*, Vol.49 No.2, pp.271-279.

The Effect of Women's Employment on Men and Women's Desire for Children in Japan

Akiko IWAMA

The purpose of this article is to explore the relationship between women's employment and desire of Japanese married couples for children using the data of The Comparative Survey on Marriage and Families in Japan (2004). First, I review extant studies concerning the determinants of desire for children and of childbirth in industrialized societies. These studies indicate the importance of women's employment, family income and family values. Based on these studies, I construct four hypotheses. Second, I examine the empirical support for these hypotheses among married couples, which has not been studied thus far in Japan. Using Logit regressions, the following main results are obtained:

- 1) the determinants of desire for children vary by parity,
- 2) the determinants of desire for children vary by gender, namely, while low family income discourages and wives' employment encourages husbands' desire for children, women's employment lowers wives' desire for children with respect to a second child,
- 3) basically, family income substantially affects desire for children; in particular, men with low family income hesitate to have a second child, while women with low family income and high educational expenses tend to avoid a third child,
- 4) the positive perception of child rearing increases the desire to have children among both men and women, while perceived importance of children in marriage increases women's desire for children.

In sum, women's employment affects desire for children among married couples in contemporary Japan. Based on the results, I discuss policy implications from a gender perspective.